

2011（平成23）年度

事業報告書

自 2011（平成23）年4月 1日より

至 2012（平成24）年3月31日まで

学校法人 九州ルーテル学院

目次

1. 学校法人の概要	1 ページ
1.1 建学の精神	1 ページ
1.2 学院の沿革	1 ページ
1.3 設置する学校・学部・学科等	2 ページ
1.4 学生・生徒・園児の状況	3 ページ
1.5 役員の概要	4 ページ
1.6 評議員の概要	5 ページ
1.7 教職員の概要	6 ページ
1.8 組織図	8 ページ
2. 事業の概要	
2.1 大学・大学院	9 ページ
2.1.1 学生募集	
2.1.2 就職	
2.1.3 対外貢献	
2.1.4 施設設備工事完了	
2.1.5 宗教音楽	
2.2 中学・高校	10 ページ
2.2.1 教育環境の整備	
2.2.2 教学内容＜中学校＞	
2.2.3 教学内容＜高校＞	
2.2.4 教学内容＜中学・高校共通＞	
2.3 幼稚園	13 ページ
2.3.1 園児の動向	
2.3.2 活動報告	
2.4 法人及び事務部門	14 ページ
2.4.1 財務	
2.4.2 運営改善	
2.4.3 施設・環境整備	
2.4.4 職員人材育成	
2.5 宗教教育	15 ページ
2.5.1 学院の宗教活動	
2.5.2 大学における宗教活動	
2.5.3 中学・高校における宗教活動	
2.5.4 幼稚園における宗教活動	
2.6 入試結果・入園入学状況	16 ページ
2.7 卒業生数及び進学・就職状況	18 ページ
2.7.1 2011年度卒業・卒園数	

2.7.2	2011年度卒業生の進学・就職の状況	
2.7.2.1	中学校	
2.7.2.2	高等学校	
2.7.2.3	大学	
2.8	施設等の状況	20 ページ
2.9	年間行事	21 ページ
2.10	その他	23 ページ
2.10.1	当該年度の重要な契約	
2.10.2	係争事件の有無と経過	
2.10.3	決算日以降に生じた重要な事実	
3.	財務の概要	24 ページ
3.1	決算の概要	24 ページ
3.1.1	消費収支計算書の概要	
3.1.2	貸借対照表の概要	
3.2	経年比較	28 ページ
3.2.1	貸借対照表	
3.2.2	収支計算書	
3.2.2.1	資金収支計算書	
3.2.2.2	消費収支計算書	
3.3	主な財務比率比較	30 ページ
3.3.1	貸借対照表関係比率	
3.3.2	収支計算書関係比率	
3.4	その他	34 ページ
3.4.1	有価証券の状況	
3.4.2	借入金の状況	
3.4.3	学校債の状況	
3.4.4	その他	
3.4.4.1	寄付金の状況	
3.4.4.2	収益事業の状況	
3.4.4.3	関連当事者との取引	
付録	学校会計について	35 ページ

1. 学校法人の概要

1.1 建学の精神

学院標語（学訓） 感恩奉仕

学院聖句 わたしが来たのは、羊が命を受けるため、しかも豊かに受けるためである。
(ヨハネによる福音書 10 章 10 節 b)



本学院の校章は、中心部は図案化されたバラの花が置かれ、バラを囲む三角で縁取りされている。三角の型は、キリスト教会には馴染み深いシンボル・三位一体の神に由来するものだが、学院では学校の人間育成・教育の課題である「知育・徳育・体育」を表すものとして扱ってきた。

中心部におかれたバラ模様はルター派教会のシンボルである。

「純粋」を表す白いバラ模様の中心には、ルター紋章では赤いハートに十字架を刻み、キリストの十字架の心が記されているが、学院紋章では「赤い丸」に単純化されている。それは単純化と云うよりは「キリストの十字架の血」に置きかえられたものである。その「一点」こそが、学院の原点であり、それは「霊育」という原点である。

「霊育」を原点とし、そこに支えられて「知育・徳育・体育」による人間形成が営まれる学府を「校章」は謳っている。そこから生まれる人間が「神の恩寵（恵）に感謝し、神と人に仕える」「感恩奉仕」に生きること目標を置くところに学院の使命と伝統がある。

1.2 学院の沿革

- | | |
|-----------------|--|
| 1908 年 | 米国ペンシルベニア州のインマヌエル・ルーテル教会で、「日本に女子学校を作るために」5ドルが献金された。 |
| 1921 年 9 月 | 北米一致ルーテル教会婦人伝道局総会で、日本に女子学校建設を決議。 |
| 1922 年 | 日本のルーテル教会第 3 回総会で、女子学校設立を決議。 |
| 1923 年 1 月 | 米国婦人伝道局が 17 万 5 千ドルを目標に募金運動開始。2 年間で延べ 30 万人から 25 万 6182 ドルを募金。特に、オハイオ州のジェームズ夫妻は、日本への宣教師を夢みて 8 歳で夭折した娘ジャニスのために特別多額を寄付。新しくできる学校は、「Janice James School」と呼ばれることになった。 |
| 1925 年 12 月 | 私立学校認可申請を熊本県知事に提出、翌年 2 月認可。 |
| 1926 年 4 月 | 九州女学院開校。初代院長マーサ・B・エカード |
| 1928 年 10 月 3 日 | 専門学校入学者検定規定による文部大臣指定(この日が創立記念日) |

1931年2月	修業年限5箇年指定(高等女学校高等科入学資格)
1931年3月	第1回卒業式
1941年11月	九州女学院財団法人設立 校名は九州女学院高等女学校となる
1943年4月	四年制高等女学校となり校名を清水高等女学校と変更
1946年3月	同窓会「のいばら会」発足
1946年4月	五年制高等女学校へ復帰 校名は九州女学院高等女学校となる
1947年4月	九州女学院中学校(新制)を設置
1948年4月	九州女学院高等学校(新制)及び九州女学院幼稚園を設置
1975年1月	九州女学院短期大学設立認可[英語学科、児童教育学科]
1975年4月	短期大学開学
1996年12月	九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科]設立認可
1997年4月	大学開学
1998年3月	短期大学閉学
2001年3月	野々島グラウンド落成
2001年4月	中学・高等学校を男女共学とし、ルーテル学院中学・高等学校と校名を変更。法人名を、九州女学院から九州ルーテル学院に改名
2001年7月	中学高校男子寮竣工
2002年10月	大学4号館竣工
2002年7月	菊南グラウンド落成
2004年4月	大学に[心理臨床学科]開設
2005年3月	学生自治会・部室棟(学生ホール)竣工
2006年4月	大学に大学院(修士課程)人文学研究科障害心理学専攻開設
2007年4月	大学人文学部人文学科にキャリア・イングリッシュ専攻とこども専攻を開設
2009年4月	大学が大学基準協会認証評価適合
2010年4月	大学に小学校教諭一種免許状の課程開設

1.3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
九州ルーテル学院大学	1997年4月	人文学部人文学科	
	2004年4月	人文学部心理臨床学科	
九州ルーテル学院大学・大学院	2006年4月	人文学研究科障害心理学専攻	
ルーテル学院高等学校	1948年4月		
ルーテル学院中学校	1947年4月		
ルーテル学院幼稚園	1948年4月		

1.4 学生・生徒・園児の状況

①在籍者数

2011年5月1日現在

単位:人

学 校	学 年	学 科	定員数	クラス数	園児・生徒・学生数		
					学科別計	合 計	
幼稚園	満3歳児		50	2	2	2	
	3歳児				49	49	
	4歳児		50	2	47	47	
	5歳児		50	2	55	55	
	計		150	6	153	153	
中学校	1年		80	2	63	63	
	2年		80	2	64	64	
	3年		80	2	50	50	
	計		240	6	177	177	
高等学校	1年		320	8	327	327	
	2年		320	9	347	347	
	3年		320	8	292	292	
	計		960	25	966	966	
大 学	1年	人文	保育	30	2	36	190
			児童教育	10	1	21	
			キャリア	35	2	46	
			心理臨床	75	4	87	
	2年	人文	こども	40	2	48	188
			キャリア	35	2	52	
			心理臨床	75	4	88	
	3年	人文	こども	40	2	45	182
			キャリア	35	2	49	
			心理臨床	75	4	88	
	4年	人文	こども	40	2	47	205
			キャリア	35	2	58	
			心理臨床	75	4	100	
長期履修学生	人文	5	-	2	7		
	心理臨床	5	-	5			
計			600	33	772	772	
科目等履修生、研究生			-	-	7	7	
大学院	1年	障害心理学専攻	5	-	6	11	
	2年	障害心理学専攻	5	-	5		
	計		10	-	11		
	研究生		-	-	0		

1.5 役員の概要

職名又は 担当職務	フリガナ 氏 名	常勤・ 非常勤 の別	就任年月日	備 考
理事長	サカネ ノブヨシ 坂根 信義	非常勤	2002年6月24日	理事長就任 平成16年10月25日
理事	キヨシゲ ナオヒロ 清重 尚弘	常勤	2002年4月1日	院長・学長
理事	ハヤシダ ヒロフミ 林田 博文	常勤	2012年4月1日	中学高校長
理事	オダ アキコ 尾田 明子	常勤	1998年10月20日	幼稚園長
理事	ヤマグチ ハツコ 山口 初子	非常勤	2007年9月28日	熊本ライトハウス・のぞみホーム施設長
理事	ナガオカ リウイチロウ 長岡 立一郎	非常勤	1998年10月20日	九州学院理事長
理事	オホ イクコ 於保 郁子	非常勤	2004年10月1日	めぐみ幼稚園前園長
理事	シオタニ ヨシコ 潮谷 義子	非常勤	2012年4月1日	日本社会事業大学理事長
理事	フルヤ シロウ 古屋 四朗	常勤	2008年4月1日	事務局長
理事	フクダ クニコ 福田 邦子	非常勤	1995年7月10日	のいばら会顧問 愛育会福田病院理事
理事	ハッタ サトコ 八田 智子	非常勤	2006年10月1日	のいばら会会長
理事	ヨネザワ フサトモ 米澤 房朝	非常勤	2001年5月30日	ヨネザワ社長 清水学園理事長
理事	イチカワ カズヒロ 市川 一宏	非常勤	2004年10月1日	ルーテル学院大学長
理事	イシハラ ヤスナリ 石原 靖也	非常勤	2006年4月1日	東光石油会長
監事	カワサキ タカオ 河崎 隆夫	非常勤	2008年10月1日	日本福音ルーテル教会九州 教区事務所
監事	テラモト ユキヨシ 寺本 行義	非常勤	2008年10月1日	

2012年3月31日まで任期

理事	サカ ヒロシ 坂 仁	常勤	2002年4月1日	中学高校長
理事	カワカミ ノリオ 川上 範夫	非常勤	2004年10月25日	ルーテル学院監事

1.6 評議員の概要

氏名	就任年月日	備考
サカネ 信義 坂根 信義	2002年6月24日	理事長
ヤマグチ ハツコ 山口 初子	2007年9月28日	熊本ライトハウス・のぞみホーム施設長
ナガオカ リウイチロウ 長岡 立一郎	1998年10月20日	九州学院理事長
オホ 郁子 於保 郁子	2004年10月1日	めぐみ幼稚園前園長
シオタニ シン子 潮谷 義子	2012年4月1日	日本社会事業大学理事長
キシダ 高弘 清重 高弘	2002年4月1日	院長・学長
ハヤシダ 博文 林田 博文	2012年4月1日	中学高校長
オダ 明子 尾田 明子	1998年10月20日	幼稚園長
フルヤ シロウ 古屋 四朗	2008年4月1日	事務局長
ハマダ 信夫 濱田 信夫	2006年9月28日	大学教授
シミズ リウセイ 志水 龍星	2000年5月29日	大学事務長
ハマサキ 庸一 濱崎 庸一	2010年10月1日	中高教諭
ニシヤマ シンイチロウ 西山 慎一郎	2008年9月24日	中高教諭
ワダ シゲコ 和田 成子	2001年1月17日	幼稚園教諭
フクダ 邦子 福田 邦子	1995年7月10日	のいばら会顧問・愛育会福田病院理事
アベ フミコ 阿部 史子	2004年10月1日	前のいばら会会長
ハッタ サトコ 八田 智子	2006年10月1日	のいばら会会長
オオタ 雄三 太田 雄三	2009年10月1日	結会会長
ニシイ 辰朗 西井 辰朗	2006年10月1日	結会広報
タケノタ 絵理 竹下 絵理	2009年5月26日	大学保護者
サカイ 寿弘 坂井 寿弘	2011年5月25日	中高PTA会長
イノモト 佳代 猪本 佳代	2011年5月25日	幼稚園PTA会長
イシハラ ヤスナリ 石原 靖也	2006年4月1日	東光石油社長
コネザワ フサトモ 米澤 房朝	2001年5月30日	コネザワ社長・清水学園理事長
イカワ カズヒロ 市川 一宏	2004年10月1日	ルーテル学院大学長
ウチムラ キミツ 内村 公春	2002年5月29日	九州学院院長
ハルキ ススム 春木 進	2004年9月28日	熊本日日新聞編集委員
ウメタニ アキヒロ 梅元 昭宏	2004年9月28日	梅元税理士事務所所長
クラ キコ 俵 基子	2005年2月1日	九州ルーテル学院大学兼任講師

2012年3月31日まで任期

サカベ 仁 坂 仁	2002年4月1日	中学高校長
カガミ リオ 川上 範夫	2004年10月25日	ルーテル学院監事

1.7 教職員の概要

教 職 員 組 織 <院長 清重尚弘>

2011（平成23）年5月1日現在

幼稚園	<園長 尾田明子>	教職員数計（幼稚園）	16人	
	教諭			事務職員 1人
	専任 5人			嘱託 1人
	臨採 2人			非常勤 1人
	非常勤 6人			
	教員計 13人			職員計 3人
中学校	<校長 坂 仁>	教職員数計（中学校）	23人	
	教諭			事務職員
	専任 9人			専任 1人
	臨採 1人			嘱託 1人
	非常勤 8人			非常勤 3人
	教員計 18人			職員計 5人
高等学校	<校長 坂 仁>	教職員数計（高等学校）	100人	
	教諭			事務職員
	専任 46人			専任 5人
	専任（J3） 3人			嘱託 1人
	臨採 7人			非常勤 13人
	非常勤 25人			
	教員計 81人			職員計 19人
大学	<学長 清重 尚弘>	教職員数計（大学）	152人	
	教員			事務職員
	専任 34人			専任 15人
	兼任 93人（客員教授2名含む）			嘱託 2人
				臨採 1人
				非常勤 7人
	教員計 127人			職員計 25人
大学院	<研究科長 佐藤 静一>	教職員数計（大学院）	18人	
	教員			
	兼任講師 10人			
	兼任 8人（学部兼任8名含む）			
	教員計 18人			

学院総務部	<事務局長 古屋 四朗>	教職員数計（総務部）	8人
		事務職員	
		専任	6人
		嘱託	1人
		非常勤	1人
		職員計	8人

（注）平均年齢は、専任教員 43.2 歳（J3, 牧師含む）、専任職員は 45.4 歳である。

2. 事業の概要

2.1 大学・大学院

2.1.1 学生募集

大学事業の前提は、学生確保にある。本学が 2002 年度以降 10 年継続して、今年度も幸い定員を満たして出発し得たことは感謝に堪えません。学務入試センターの担当者を中核として、全教職員挙げてのリクルート活動が功を奏しています。本学の方針は、“足と汗で稼ぐ”です。

報道によれば、2011 年度に入学者が定員を割ったのは、私大 572 校 (39%)、定員の 5 割未満にとどまったのが 16 校 (3%)。09 年度に赤字だったのは約 4 割の 226 校で、5 年前の 1.5 倍です。「学生が 1,000 人未満の小規模校や地方私大ほど経営が難しい傾向にある」(日経新聞 2012.4.30, 東京女学館大学の来春募集停止に関連して)とされています。

2.1.2 就職

例年のように、年末まで苦戦を強いられましたが、終わってみれば 90%を超えました。こども専攻の昨年に続く 100%が全体の底上げに貢献しました。外部で実施される就職支援の諸活動に加えて、学内に地元の約 10 社を招いての新しい試みも功を奏しました。少人数教育のプラス面を活かす独自の方法を今後も開発して行きます。

2.1.3 対外貢献

- 1) 教員免許更新講習 (昨年度に同じ定員を満たした)
- 2) オープンカレッジ (社会人公開講座、登録者数 100 名を超える)
- 3) 認定講習 (特別支援教員免許向け)

2.1.4 施設設備工事完了

家庭科実習室、教員研究室等を、高校女子寮の転用等によって建築することができました。また、音楽教室の音響設備も新たに購入しました。

2.1.5 宗教音楽

ハンドベル、聖歌隊の本格的な教育のために、ハンドベルのセットを購入しました。また、本学のミッションスクール教育における Sacred Music の指導者として、2012年度から新たにジャッキー・ベンケ氏を任用することにしました。

2.2 中学・高校

2.2.1 教育環境の整備

- 女子寮屋上防水工事を実施しました。
- 中学自習室の環境整備を行い、「学びタイム」など中学生の自学自習への対応がスムーズになりました。

2.2.2 教学内容<中学校>

- 自立した中学生の育成 ～行事の見直しと具体的な取り組み～
 - ◆「体験学習」を中学全体で実施 9月7日（水）～9日（金）の3日間
3年生は熊本ライトハウス（ルーテル社会福祉法人 慈愛園）で「福祉・ボランティア体験」を体験しました。生徒たちは、山口園長先生の「心はいろんな心とのふれあいを通して育まれる」という言葉に深い感銘を受け、3日間で大きな成長のきっかけをいただき感謝いたします。今年度も計画中です。
 - ◆「全校集会」を中学単独で取り組む
中学生の主体性と独自性を見出し、生徒会活動を中心として自治能力を育むことができました。
 - ◆学級づくり・集団づくり・仲間づくり
班活動・話し合い活動などを通して学級づくりをし、集団の中で個人・個性を認め合う仲間づくりに取り組み、いきいきとした生徒の育成に努めました。
 - ◆合唱コンクールの開催
「歌う中学」を具現化したプログラム。音楽科と中学部が一体となり取り組み、歴史的な1回目を開催することができました。中学3年生が1位と2位を独占できたことも大きく、卒業式での合唱の充実にもつながったと考えています。ひたむきな取り組みを今後も期待したいと思います。
- 一人ひとりの学力向上 ～確かな学力を身につける～
 - ◆英語教育におけるセルハイプログラム中学版の実施
新中学校指導要領実施（2012年度）に備え、授業体系を模索・検討しました。
 - ◆授業アシスト制度の定着と強化
コーディネーターのカマル先生の配置で充実しました。授業効率の向上と特別支援を要する生徒に対応しながら授業管理をすることができました。
 - ◆「学びタイム」の実施
夏休みと考査前、学力不振の生徒に対して、自学自習形式で行い成果を上げつつあります。
 - ◆進路部と連携して進学指導強化
中学部・中学3年生担任と進路部が連携して高校への進学指導を行い、強化を図りました。
- 中学校におけるキャリア教育 ～将来を見通した進路設計～
 - ◆「J1夏期キャンプ、J2職場体験、J3福祉・ボランティア体験」の系統化

年度途中の提案でありましたが、中学部の協力により、同時期に体験学習を組み込み、充実させることができました。

◆進路カウンセリング、進路ガイダンスなどの充実

二者面談・三者面談を通し、将来の進路設計を考えるきっかけができました。

2.2.3 教学内容<高 校>

○総合コースに対するキャリア教育の強化

◆ライフプランニングの授業、講演会及び卒業生講演会の実施

7月8日 仲島正教氏（教育サポーター） 「あ～よかったな あなたがいて」

3月8日 松本隆博氏（社会貢献的エンターティナー） 「働くこと」

※生徒たちのさらなる意欲向上のため、内容の充実と回数等を増やすなどの工夫が必要と感じています。

○英語特進・理数特進コース

◆英語特進・理数特進コースの完成年 数値目標 “国公立合格30名以上”

目標は達成できず、残念です。その検証とともに、次年度、生徒個々人の希望進路の達成を目指します。

2.2.4 教学内容<中学・高校共通>

○共学化10周年行事

◆10月7日（金）

生徒プログラム

「学院の主役はわたしだ！」をテーマに、坂根理事長が基調講演を。講演を受けての生徒参加型のパネルディスカッション。生徒自身が生徒ステージ、卒業生ステージも企画し、充実した一日となりました。生徒実行委員会を組織し主体的に取り組み、意識改革と意識高揚につながりました。

学院関係者プログラム

共学化10年を振り返り、記念誌を発行。その報告会と懇親会を開催。多くの方においていただき、感謝を深めるとともに「ルーテル学院未来構想」をするためのすばらしい機会となりました。

○特別支援教育への取り組みの充実

◆サポート委員会での取り組み

発達障害を含んだ特別支援教育の指導体制が組織的に取り組めるようになりました。今後より効果的な指導プログラムを実現したいと思います。熊本県私学サポート事業による人材派遣（私学協会委託業務 人件費は県費補助）を受け、授業アシスト制度と連携することができました。

○中学および高校各コースにおける定員100%充足

◆定員の充足

達成できませんでした。次年度の入学生は、中学70名以上、高校335名を達成します。

そのための教育内容の充実と募集活動に取り組みます。

◆芸術コースの定員充足

35名ではありますが、芸術コースで1クラスを編成できたことは大きな収穫です。次年度も達成します。

○中学募集対策 サマースクール・スクールキャラバンの充実

◆小学生の応募状況と活動の様子

多くの小学生が応募していますが、これからも内容の充実を図りたいと思います。期間中、参加した小学生は積極的に活動し充実した毎日を送ることができました。十分に中学募集につながっています。

○国際交流プログラムの新規取組

◆全州新興高等学校（韓国）との交流

11月3日～7日（4泊5日）短期研修を実施し、14名の生徒が参加しました。充実した研修となりました。

今年、2012年5月31日のルーテル学院高校での交流会へと発展しています。

◆オークグローブ高校（米ノースダコタ州）

夏休休暇を利用した中規模の短期研修と交流。

◆スリランカへの中学生による交流

中学部で検討を繰り返しましたが、残念ながら、実施することはできませんでした。今後、積極的な取り組みを図りたいと思います。

○東日本大震災支援活動

◆東日本大震災支援活動委員会

定期的に委員会を開催し、募金活動やおすそ分けプロジェクトなど生徒・保護者・卒業生・教職員が一体となり支援活動に取り組み、一定の成果を上げたと感じます。

4月から委員会を発展的に解消し、宗教部ボランティア課が生徒部生徒会顧問と担います。

◆宮城県でのボランティア活動

11月11日～13日（2泊3日）被災地でボランティア活動と視察。

高校生徒会長（中林さん）・副会長（井さん）・総務（五瀬さん）の生徒3名、保護者（池田さん）、教職員（西山慎先生）の計5名で現地へ赴き、その様子を自分たちの目で見て、肌で感じ取り、今後の支援の在り方を考える機会としました。

12月20日、全校生徒に対して報告会を行いました。それぞれの立場で見聞きし感じたことを自分の言葉で体全体で報告していただき、深い悲しみを覚えるとともに「何か自分たちにできることはないのか？」深く考える機会となりました。

2.3 幼稚園

2.3.1 園児の動向

2011年度は4月当初（満3歳児3名・3歳児50名・4歳児56名・5歳児45名）在籍数が定員を超えて154名でスタートし、年度末3月の時点では167名が在籍数となりました。

2.3.2 活動報告

① キリスト教保育〔2011年にキリスト教保育指針改定〕を基盤とした幼稚園教育を実施しました。

② 地域への開放として子育て支援（育児相談やこひつじの会など定期的な活動）が定着し預かり保育（長期休業日も含め）などを実施しました。

③ 昨年の卒園児54名の中には、男児2名が保護者の希望通り熊本市立小学校へ入学しました。学校教育との連続性や発展性が明確になり、幼稚園と小学校・幼稚園と家庭などが重要視され、黒髪校区（小学校）・桜山校区（中学校）との連携などがさらに深まっています。

特別支援教育については、今後1年は看護師の必要性はありますが毎年支援の内容が異なるため、全体のコーディネイトも必要と思われます。

④ いよいよ「子ども・子育て新システム」が明確になってくることが予想されるので、保育園を併設している幼稚園や認定こども園などを見学したり、熊本県私立幼稚園連合会での同行、将来に向けて『生き残る幼稚園』としての準備を進めた一年でした。

2.4 法人及び事務部門

法人・事務部門は『魅力ある学校を作る』をスローガンとして、全体、部署および個人の目標を設定して進めました。ここでは教学以外の面をまとめます。

2.4.1 財務

帰属収支差額は目標145百万を下回りました。人件費の増大が大きな要因です。しかし、1億円弱の工事をしてなお、運用資産を54百万円増やすことができました。外部資金獲得、寄付金獲得、新入生寄付金、寮収支改善を施策に挙げましたが、寮以外は見るべき成果が上がりませんでした。

2.4.2 運営改善

法人広報誌を復活しました。
就業規則の全面見直しを実施中です。組合代表者との協議と、非組合員代表者との協議を並行してほぼ3週間おきに会合を持ち、全条項のレビューを進めています。
安全衛生委員会では、厚労省の指針に基づく「心の健康作り計画」を策定しました。
経理面では、引続き顧問会計士による内部統制監査を受け、種々の改善を行いました。
中高の学籍簿をPDF化して管理性を向上し、証明書発行業務を大幅に合理化しました。

2.4.3 施設・環境整備

中高女子寮の10室を大学研究室に転用する工事、及び大学に家庭科実習室を開設する工事を完了しました。
植栽をはじめ、熊本随一の私学らしい雰囲気を持つ本学のキャンパスの美化を推進しました。
中高では教職員全員がLANを利用できるようになりました。

2.4.4 職員人材育成

建学の精神に基づく高い志と、実質的な知識・能力を持った、自律的職員集団の形成をめざしました。

夏の全職員研修会では「建学の精神を浸透させる施策」の提案競争を行い、名刺や封筒に「感恩奉仕」を刷り込むなどを実施しました。

4法人と共同で「業務改善」の中堅職員研修を行いました。昨年の受講者による改善成果発表会を開催し、やったことを発表することの重要性を認識しました。

年2回募集する通信教育やE-Learningも完全に定着しました。

2.5 宗教教育

2.5.1 学院の宗教活動

キリスト教の建学精神に基づき、宗教活動・教育を行う中、本学は学校と教会が相互に協力できる働きについて模索し続けています。

数年の努力を通して、学院の行事に市内の教会の方々を招待したり、学院の学生・生徒に教会の礼拝出席を勧めることによって、学校と教会との連携を深めています。

その他、県内各教派の牧師・司祭を招いたキャンパスミッション懇談会やクリスマス関連行事、キリスト教学校同盟およびルーテル諸学校との交流も定着しています。

2.5.2 大学における宗教活動

大学では、教職員の宗教委員会と学生のチャペル委員会によって宗教活動を進めています。2011年度、宗教委員会のメンバーは7名、チャペル委員会のメンバーは、99名（学生総数の約13%）でした。前年度より活躍しています。

チャペル礼拝は月曜日から金曜日まで、毎朝10時17分からの15分間です。2011年度は143回の礼拝が持たれ、毎回の平均出席人数は113名（学生総数の15.1%、前年度より+2%）でした。皆勤者が12名、1~2回休みの精勤者が15名です。キリスト教の信仰の有無を問わず、礼拝を通して心を静められることは、礼拝の出席者の感想です。主な行事としては、阿蘇山荘清掃、サマーキャンプ及びクリスマス礼拝が特徴的でした。

2.5.3 中学・高校における宗教活動

中高では近年、毎日の朝の礼拝と終礼の充実を図ると共に、それに対する生徒の姿勢を改善することを目標にしてきました。その成果と課題が少しずつ見えてきている中、礼拝のためにいくつかの新しい試みと工夫がなされています。また従来行われてきた宗教行事をさらに充実させる努力も続けています。寮の行事と礼拝、教職員対象の週1回祈禱会、部活生に対する日曜礼拝など、教職員の協力と提案によって良い変化として見受けられるものがありました。

2.5.4 幼稚園における宗教活動

保育の全体を通じて宗教的情操を育てる教育を行っています。教員全員が室園ルーテル教会の教会学校奉仕に参加し、教会とのつながりも保っています。

2.6 入試結果・入園入学状況（2012年4月入学者）

学校名	種別	志願者数	合格者数		入学(園)者数	
幼稚園	満3歳児	17	16		(5/1時点) 1	
	3歳児	29	29		28	
	4歳児	7	7		7	
	5歳児	3	3		2	
	計	56	55		38	
中学 募集定員 80	専願		奨学生 A	1	奨学生 A	1
			奨学生 B	4	奨学生 B	4
			奨学生 C		奨学生 C	
			専願生	34	専願生	34
	奨学 I・II		奨学生 A	2	奨学生 A	2
			奨学生 B	7	奨学生 B	4
			奨学生 C	40	奨学生 C	11
	一般		奨学生 A		奨学生 A	
			奨学生 B		奨学生 B	
			一般生	11	一般生	11
計		99		67		
高校 募集定員 320	専願		奨学生 A	6	奨学生 A	6
			奨学生 B	11	奨学生 B	11
			奨学生 C	13	奨学生 C	13
			専願生	118	専願生	118
	奨学		奨学生 S	0	奨学生 S	0
			奨学生 A	23	奨学生 A	1
			奨学生 B	68	奨学生 B	13
			奨学生 C	262	奨学生 C	40
			奨学生 D	49	奨学生 D	21
	一般		奨学生 A	0	奨学生 A	0
			奨学生 B	2	奨学生 B	0
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
			一般生	223	一般生	23
	ルーテル中学		奨学生 A	5	奨学生 A	5
			奨学生 B	3	奨学生 B	3
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
			認定生	32	専願生	31
計		815		285		

大学 (人文学科) キャリアイングリ ッシュ専攻 募集定員 35名	指定校推薦	15	15	15
	公募推薦	5	※ 6	6
	授業料全額免除推薦	1	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	0	0	0
	一般Ⅰ期	25	※ 28	19
	一般Ⅱ期	5	2	2
	センター利用	18	15	2
	編入学	1	1	1
	長期履修学生(編入学)	1	1	1
計	71	68	46	
大学 (人文学科) こども専攻 保育コース 募集定員 30名	指定校推薦	17	17	17
	公募推薦	17	4	4
	授業料全額免除推薦	2	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	0	0	0
	一般Ⅰ期	33	11	6
	一般Ⅱ期	7	※ 8	4
	センター利用	12	4	1
	計	88	44	32
大学 (人文学科) こども専攻 児童教育コース 募集定員 10名	指定校推薦	2	2	2
	公募推薦	7	3	3
	授業料全額免除推薦	0	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	0	0	0
	一般Ⅰ期	64	16	12
	一般Ⅱ期	18	6	5
	センター利用	30	5	2
	計	121	32	24
大学 (心理臨床 学科) 募集定員 75名	指定校推薦	29	29	29
	公募推薦	42	18	18
	授業料全額免除推薦	2	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	0	0	0
	一般Ⅰ期	78	44	33
	一般Ⅱ期	27	4	4
	センター利用	34	19	3
	編入学	1	1	1
	長期履修学生(一般入学)	0	0	0
	長期履修学生(編入学)	2	2	2
	計	215	117	90
定員 150	大学合計	495	261	192
大学院 人文学 研究科 (障害心理学専 攻)	一般選抜	2	1	1
	社会人選抜	7	4	3
	計	9	5	4

※ 他学科、他専攻からの合格者を含む

2.7 卒業生数及び進学・就職状況（2012年3月卒業生）

【2012年5月1日現在】

2.7.1 2011年度卒業・卒園数 (人)

ルーテル学院幼稚園	54
ルーテル学院中学校	50
ルーテル学院高等学校	290
九州ルーテル学院大学	163
九州ルーテル学院大学・大学院	4

2.7.2 2011年度卒業生の進学・就職の状況

2.7.2.1 中学校 (人)

ルーテル学院高等学校	41
その他	9
合 計	50

2.7.2.2 高等学校

進学 (合格者延人数) (人)

大学	国公立	14
	私立	169
	九州ルーテル学院	20
準大		0
短期大学	国公立	1
	私立	26
高等看護学校		10
その他の専門学校		64
合 計		304

就職 (人)

産業別就職者	公務員	1
	サービス業	1
合 計		2

都道府県別就職者	熊本県	2
	県外	0

2.7.2.3 大学

第12期生 一般企業（希望者82人、決定者75人）

医療福祉	23
卸・小売業	21
サービス業	14
情報通信業	5
金融・保険業	2
運輸業	2
飲食店・宿泊業	1
不動産業	1
複合サービス業	1
その他	4
合 計	74

第12期生 幼稚園・保育所（希望者29人、決定者29人）

保育所	21
幼稚園	8
合計	29

※公務員（熊本市保育士2人、熊本県保育士2人）を含む

【その他】

教員（臨採）	9
大学院進学	8

2.8 施設等の状況

1. 主な施設設備の状況は以下のとおりです。

所在地	施設等	面積等	利用
熊本市黒髪 3 丁目 269 他（黒髪キャンパス）	校地	46,320.06 m²	大学、中高、幼稚園
	校舎 14 棟(学院会館、学生自治会棟含む)	20,716.2 m ²	同上
	体育館 2 棟	2,422.18 m ²	中高
	部室棟 2 棟	395.28 m ²	同上
	寮 2 棟	4157.11 m ²	同上
	その他	82.88 m ²	守衛室、トイレ棟
熊本市鶴羽田竹ノ下 他（菊南グラウンド）	校地	48,823 m²	大学、中高（野球部）
合志市野々島中野 （野々島グラウンド）	校地	19,099 m²	中高（サッカー部）
	クラブハウス	228.8 m ²	同上
	部室棟他	85.31 m ²	同上
阿蘇郡南阿蘇村河陽 （阿蘇山荘）	校地	37,059 m²	総務部で管理
	研修所	719.66 m ²	同上

校地合計：151,300.74 m²

校舎面積合計：28,807.42 m²

2. 2011年度に実施した工事

大学研究室改修、渡り廊下新設、家庭科実習室工事

工事期間は、2011年5月12日より9月21日にかけて実施された。改修費用は、41,475,000円。施工は九州建設株式会社。

標記工事に付帯して、自動火災報知器設備等の改修を行った。標記工事により、研究室数の拡充、研究室別棟への通行の利便性、家庭科実習設備の充実が図られた。

3. 2012年度に計画されている工事

1) 大学1号館耐震改修工事：工事により耐震壁を設置し、安全な耐震性能を得ると同時に会議室の拡張、及び屋根の葺き替えを行う。

2) 1, 2号館冷暖房工事：ボイラー暖房からエアコンの冷暖房工事へ更新する。室外機を屋上にまとめて配置する。

3) 1号館（渡り廊下含む）の外壁塗装工事：前回塗装から約17年が経過し、建物の保全上実施する。

以上の合計費用は、約1億1900万円を目処とする。施工は九州建設株式会社。工期は2012年5月1日から9月23日まで。

2.9 年間行事

(2011年4月～2012年3月)

	大学	中学・高等学校
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・入学式、1年次生保護者会 ・新学期オリエンテーション ・フレッシュマンキャンプ(新入生歓迎オリエンテーション) 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女入寮式 ・入学式 ・始業式
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生歓迎スポーツデー ・こどもフェスティバル ・女子寮改修、家庭科実習室改修工事着工式 	<ul style="list-style-type: none"> ・体育大会 ・PTA総会、懇談会、懇親会
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座(英語シリーズ 計8回) ・平澤大学・仁徳大学日本語研修 ・大学院説明会 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・前期補講 兼 定期試験 ・第1回オープンキャンパス ・公開講座(大畑ゼミ5回シリーズ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大掃除、全校集会 ・高校第1回オープンキャンパス ・中学第1回入試説明会 ・中学サマースクール
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・教員免許更新講習 ・第2回オープンキャンパス ・長期履修学生入学試験 ・免許法認定講習 	<ul style="list-style-type: none"> ・私学教育一斉研修 ・大掃除、全校集会 ・スクールキャラバン
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・サマーキャンプ ・秋季卒業式・入学式 ・大学院入学試験 ・オープンカレッジ(5回シリーズ) ・キリスト教学校教育同盟西南地区大学部会会場 ・女子寮改修、家庭科実習室改修工事竣工式 	<ul style="list-style-type: none"> ・ミッションクリーン ・高校第2回オープンキャンパス
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2年次生保護者会 ・ペプラー ・フィリア祭 ・第3回オープンキャンパス ・第4回オープンキャンパス 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期始業の辞 ・学院祭 ・中学第2回入試説明会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・指定校推薦入学試験 ・授業料全額免除、公募推薦入学試験 ・ホームカミングデー ・クリスマス点灯式 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校第3回オープンキャンパス ・強歩会
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・プレ・カレッジ(入学前教育) ・クリスマス礼拝 ・クリスマス祝会 	<ul style="list-style-type: none"> ・大掃除、全校集会 ・クリスマス礼拝、キャロリング、早天礼拝 ・中学入試(専願・奨学Ⅰ)
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試センター試験 ・後期補講 兼 定期試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・大掃除、全校集会 ・中学入試(一般・奨学Ⅱ) ・高校入試(専願・奨学、実技「体育・芸術」)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・一般Ⅰ期、編入学試験、外国人入学試験 ・大学入試センター利用入学試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学入学者登校日 ・高校入試(一般)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・一般Ⅱ期、長期履修学生入学試験 ・卒業式、Farewell Party ・兼任講師懇談会 ・合格者登学日 ・学長面談 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業式 ・大掃除、全校集会 ・中学卒業式 ・高校入学者登校日

	幼稚園	学院全体
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・新学期始園式 ・一日入園 ・入園式 ・入園感謝親子礼拝 ・お見知り遠足 	<ul style="list-style-type: none"> ・辞令交付式 ・新任教職員オリエンテーション ・学院歓迎会
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・母の日礼拝 	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇山荘学院・教会合同清掃 ・決算会計監査 ・理事会・評議員会
6月	<ul style="list-style-type: none"> 保育参観 花の日礼拝 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・お泊り保育 ・1学期終園式 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・長期休暇預かり保育 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2学期始園式 ・祖父母お祝い会 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会・評議員会
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・運動会 ・収穫感謝礼拝 ・バザー(保護者会主催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・創立記念日 学院研修会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度入園児願書受付 ・芋ほり遠足 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームカミングデー ・クリスマスイルミネーション点灯式
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2学期終園式 ・クリスマス礼拝 ・年長組家族礼拝 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会・評議員会 ・半期決算会計監査 ・教職員クリスマス礼拝
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・3学期始園式 ・もちつき ・年中組家族礼拝 	<ul style="list-style-type: none"> ・新年礼拝
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観(だご汁) ・観劇会 ・もも・年少組家族礼拝 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・卒園感謝礼拝(室園教会) ・卒園式 ・終園式 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会・評議員会

2.10 その他

2.10.1 当該年度の重要な契約

特にありません。

2.10.2 係争事件の有無と経過

特にありません。

2.10.3 決算日以降に生じた重要な事実

特にありません。

3. 財務の概要

3.1 決算の概要

3.1.1 消費収支計算書の概要

(単位:千円)

消費収入の部	2010年度決算	2011年度予算	2011年度決算	前年比
学生生徒等納付金	1,210,559	1,202,288	1,224,557	13,997
手数料	36,869	28,945	35,034	△1,834
寄付金	12,251	11,730	23,803	11,552
補助金	493,185	435,808	442,106	△51,079
資産運用収入	2,312	2,305	3,574	1,263
事業収入	56,119	61,136	62,446	6,327
雑収入	26,085	64,473	74,854	48,732
帰属収入合計	1,837,380	1,806,685	1,866,374	28,958
基本金組入額	△154,101	△185,000	△161,099	△6,998
消費収入の部合計	1,683,279	1,621,684	1,705,275	21,960
消費支出の部				
人件費	1,120,595	1,171,748	1,198,684	78,302
教育研究経費	356,115	356,204	378,565	22,450
管理経費	150,392	170,082	163,020	12,628
借入金等利息	13,118	11,509	11,953	△1,165
資産処分差額	1,107	0	0	△1,107
その他の支出	1,341	20,000	1,267	△74
消費支出の部合計	1,642,668	1,729,543	1,753,489	111,034
帰属収支差額	194,712	77,141	112,885	△82,076
大学	61,558	60,919	63,601	△2,723
高校	91,852	46,884	47,373	△44,479
中学校	50,011	2,150	19,932	△30,239
幼稚園	5,947	3,382	3,752	△2,195
法人	△19,422	△36,194	△21,772	△2,350
消費収支差額	40,611	△107,859	△48,214	△88,825

2011年度の消費収支は、前年度に対して、帰属収入が29百万円増の1,866百万円、消費支出が111百万円増の1,753百万円、帰属収支差額は82百万円減の113百万円となりました。減価償却費は120百万円でした。

下に示すように、変動の大きな要因は一過性のものです。

【主要な収支改善要因】

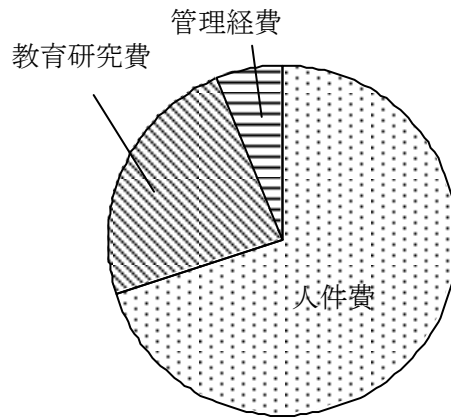
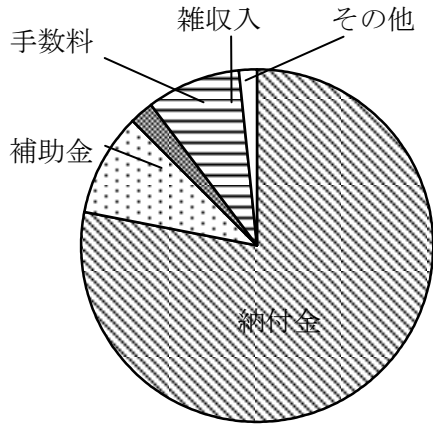
- 納付金収入増加： 中学、高校、大学とも学費値上げの最終年度でした。また、休・退学者が減少しています。
- 一過性収入： 全国高校サッカー選手権大会出場による寄付金等がありました。

【主要な収支悪化要因】

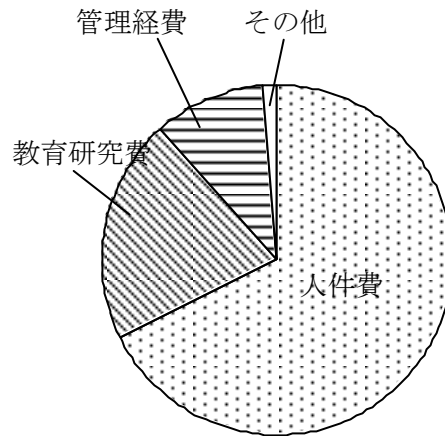
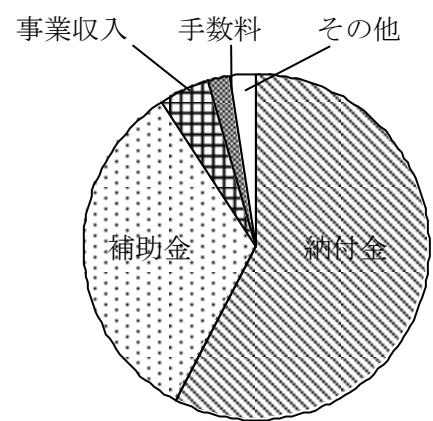
- 退職金： 大学で勤続年数の長い退職者が3名ありました。
- 人件費増加： 中高教員では、年齢構成の関係で定期昇給がかなりの額になっています。
- 大学国庫補助金の減少： 特別補助金の該当項目減少のため、前年比20百万円の減少となりました。
- 一過性支出： 大学の研究室・家庭科実習室工事に伴う諸経費。全国高校サッカー選手権大会出場に伴う支出がありました。
- 前年度の一過性収入がなかったこと：前年度は、中高2号館耐震改修工事に伴う補助金が43百万円ありました。

機関別の収支の内訳は、次ページのグラフのとおりです。

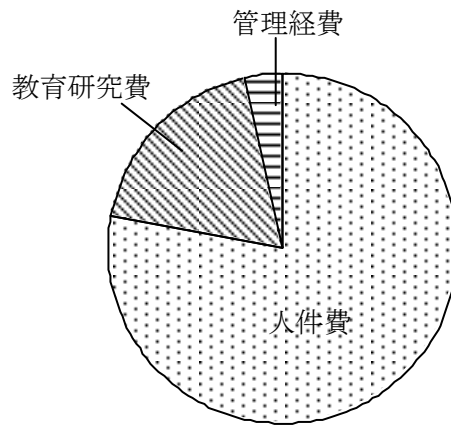
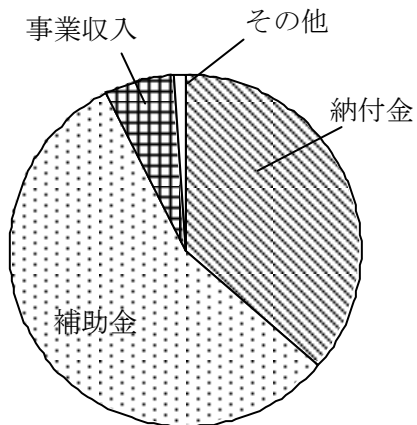
【大学の消費収支の構成】



【中学・高校の消費収支の構成】



【幼稚園の消費収支の構成】



3.1.2 貸借対照表の概要

(単位・千円)

科 目		2011 年度末	2010 年度末	増 減
資産の部	固定資産	4,400,090	4,421,931	△ 21,841
	有形固定資産	4,191,025	4,215,732	△ 24,707
	土地	1,448,693	1,448,693	0
	建物	2,109,865	2,149,378	△ 39,513
	その他有形固定資産	632,467	617,662	14,806
	その他の固定資産	209,065	206,199	2,866
	流動資産	525,744	472,415	53,328
	現金預金	373,907	403,918	△ 30,011
	その他流動資産	151,837	68,497	83,339
資産の部合計		4,925,833	4,894,346	31,487
負債の部	固定負債	775,773	835,696	△ 59,922
	長期借入金	561,590	613,940	△ 52,350
	その他固定負債	214,183	221,756	△ 7,572
	流動負債	182,972	204,697	△ 21,725
	短期借入金	54,850	72,850	△ 18,000
	その他流動負債	128,122	131,847	△ 3,725
負債の部合計		958,745	1,040,392	△ 81,648
基本金の部	第1号基本金	5,584,464	5,423,365	161,099
	第4号基本金	129,000	129,000	0
基本金の部合計		5,713,464	5,552,365	161,099
繰越消費収支差額の部		△ 1,746,375	△ 1,698,411	△ 47,964
負債の部、基本金の部、及び繰越消費収支差額の部 合計		4,925,833	4,894,346	31,487

貸借対照表における、科目別に見た前年度との比較は、上表のとおりです。

前年度末に比べて、資産が31百万円の増加、負債が81百万円の増加、基本金が161百万円の増加、繰越消費収支差額が48百万円の減少となりました。

帰属収支差額に減価償却額を加えると233百万円ですが、これから70百万円を借入金の返済に、93百万円を大学研究室等の施設設備に、14百万円を退職金の交付金不足額として使い、残った56百万円が運用資産（その他固定資産＋流動資産）の増加となりました。

3.2 経年比較

3.2.1 貸借対照表

(単位：千円)

	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
固定資産	4,217,358	4,195,212	4,217,612	4,421,931	4,400,090
流動資産	434,794	423,264	455,694	472,415	525,744
資産の部合計	4,652,152	4,618,476	4,673,307	4,894,346	4,925,833
固定負債	998,647	885,592	808,179	835,696	775,773
流動負債	234,445	213,188	206,168	204,697	182,972
負債の部合計	1,233,092	1,098,780	1,014,347	1,040,392	958,745
基本金の部合計	5,189,567	5,295,972	5,398,264	5,552,365	5,713,464
収支差額の部合計	△1,770,508	△1,776,276	△1,739,304	△1,698,411	△1,746,375
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計	4,652,152	4,618,476	4,673,307	4,894,346	4,925,833

2007年度末から4年間で運用資産（その他固定資産＋流動資産）は73%増、借入金残高は27%減となり、毎年大きな工事をしつつ、財務体質を改善しました。

3.2.2 収支計算書

3.2.2.1 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学生生徒等納付金収入	1,118,151	1,134,715	1,161,487	1,210,559	1,224,557
手数料収入	21,108	20,632	33,584	36,869	35,034
寄付金収入	23,915	13,524	38,818	12,251	21,355
補助金収入	443,557	453,717	450,495	493,185	442,106
資産運用収入	1,959	2,519	2,347	2,312	3,574
資産売却収入	3,759	0	0	0	0
事業収入	2,560	57,086	62,719	56,119	62,446
雑収入	39,611	64,322	100,166	37,178	103,048
借入金等収入	0	15,000	100,000	130,000	0
前受金収入	99,400	93,572	98,295	94,235	94,067
その他の収入	405,138	389,978	358,971	533,535	482,789
資金収入調整勘定	△142,598	△130,123	△176,047	△148,528	△229,866
前年度繰越支払資金	422,650	380,430	376,814	360,595	403,918
収入の部合計	2,439,209	2,495,372	2,607,649	2,818,310	2,643,028

支出の部	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
人件費支出	1,136,534	1,135,363	1,176,917	1,130,227	1,234,134

教育研究経費支出	291,541	274,086	283,275	247,782	268,168
管理経費支出	133,853	156,040	153,424	140,780	153,067
借入金等利息支出	20,101	15,605	14,202	13,118	11,953
施設関係支出	7,315	16,809	73,267	206,857	58,463
設備関係支出	17,983	13,810	17,569	24,711	34,587
資産運用支出	42,857	78,535	52,803	113,036	3,011
その他の支出	331,211	351,500	320,806	462,043	468,120
資金支出調整勘定	△ 28,446	△ 25,960	△ 33,538	△ 35,001	△ 32,733
次年度繰越支払資金	380,430	378,455	360,595	403,918	373,907
支出の部 合計	2,439,209	2,495,372	2,607,649	2,818,310	2,643,028

2008年度から事業収入が大幅に増えたのは、寮やスクールバス等の補助活動を、収支差額のみでの表示から、収入・支出とも実額を表示する方式に変更したためです。

3.2.2.2 消費収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学生生徒等納付金	1,118,151	1,134,715	1,158,875	1,210,559	1,224,557
手数料	21,108	20,632	33,584	36,869	35,034
寄付金	23,915	13,524	38,818	12,251	23,803
補助金	443,557	453,717	450,495	493,185	442,106
資産運用収入	1,959	2,519	2,347	2,312	3,574
事業収入	2,560	57,086	62,719	56,119	62,446
雑収入	18,403	76,718	74,872	0	0
徴収不能引当戻入額	437	0	0	0	74,854
帰属収入合計	1,630,090	1,758,911	1,821,710	1,837,380	1,866,374
基本金組入額	△ 120,107	△ 106,405	△ 102,292	△ 154,101	△ 161,099
消費収入の部合計	1,509,983	1,652,506	1,719,419	1,683,279	1,705,275

支出の部	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
人件費	1,120,028	1,122,328	1,145,298	1,120,595	1,198,684
教育研究経費	372,462	355,152	364,496	356,115	378,565
管理経費	141,700	163,757	155,624	150,392	163,020
借入金等利息	20,101	15,751	14,202	13,118	11,953
資産処分差額	2,191	1,287	325	1,107	0
徴収不能引当金繰入額	155	1,287	2,502	1,341	1,267
消費支出の部合計	1,656,637	1,658,275	1,682,447	1,642,668	1,753,489
当年度消費収入超過額	△ 146,654	△ 5,768	36,972	40,611	△ 48,214
翌年度繰越消費収入超過額	△ 1,770,508	△ 1,776,276	△ 1,739,304	△ 1,698,411	△ 1,746,375

3.3 主な財務比率比較

3.3.1 貸借対照表関係比率

※「良い」欄:△高いほど良い。▼低いほど良い。

観点	比率名	算式	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	同系統	良い	本学院の傾向
自己資金は充実しているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	73.5%	76.2%	78.3%	78.7%	80.5%	82.1%	△	自己資金は年々充実してほぼ同系統に追いついた。
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△38.1%	△38.5%	△37.2%	△34.7%	△35.5%	△7.4%	△	補助金なしで設備投資をしたので消費収入が減り、ふたたび悪化。
固定資産は長期資金でまかなわれているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	123.3%	119.2%	115.3%	114.7%	110.9%	96.2%	▼	4年連続改善とはなったが、固定資産に対して自己資金が不十分である。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	95.5%	95.2%	94.4%	94.3%	92.8%	86.2%	▼	4年連続改善とはなったが、短期返済不要の長期的資金が十分でない。
資産構成はどうか	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	89.3%	88.7%	87.8%	86.1%	85.1%	63.0%	▼	4年連続改善とはなったが、換金性のない校地・校舎・図書等の資産割合が高い。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	185.5%	198.5%	221.0%	230.8%	287.3%	248.6%	△	短期負債に対する返済余力は問題ない。
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	382.7%	402.7%	366.9%	428.5%	397.5%	294.0%	△	年度末の手元資金は十分だが、長期的には悪化している。
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職金引当資産}}{\text{退職給与引当金}}$	17.1%	19.1%	21.0%	26.7%	29.2%	65.1%	△	今後毎年4百万円ずつ積増し中である。

負債の割合 はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	21.5%	19.2%	17.3%	17.1%	15.7%	9.4%	▼	確実に返済しつつあるも、長期にわたって償還すべき負債がまだ多い。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	5.0%	4.6%	4.4%	4.2%	3.7%	8.5%	▼	流動負債は低く、問題ない。
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.5%	23.8%	21.7%	21.3%	19.5%	17.9%	▼	5年連続急速に改善しつつある。
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	36.1%	31.2%	27.7%	27.0%	24.2%	21.8%	▼	他人資金は自己資金を上回っていない。

※『同系統』とは、人文科学系単科大学を持つ大学法人24法人の2010年度の平均値（私学事業団まとめ）

3.3.2 収支計算書関係比率

観点	比率名	算式		2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	同系統	良い	本学院の傾向
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収支差額}}{\text{帰属収入}}$	全体	△1.6%	5.7%	7.6%	10.6%	6.0%	3.3%	△	企業会計の経常利益に相当。平成23年度が耐震改修補助金で突出していた。
			大学	6.5%	8.8%	9.8%	8.8%	7.8%	6.6%		
			中高	△8.0%	4.5%	7.1%	14.2%	6.9%	△0.1%		
			幼稚園	14.1%	18.4%	15.8%	7.8%	5.0%	3.3%		
収入の構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	全体	68.6%	64.5%	63.6%	65.9%	65.6%	70.9%	△	大学・中高とも学費値上げ完成年度であった。幼稚園は25年度から保育料値上げ効果が出る。
			大学	81.0%	74.2%	74.5%	80.3%	78.0%	77.5%		
			中高	60.6%	58.2%	56.8%	57.4%	57.8%	54.8%		
			幼稚園	42.4%	40.3%	38.0%	37.2%	36.4%	52.8%		
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	全体	1.5%	0.8%	2.1%	0.7%	1.3%	3.5%	△	中高は全国大会出場があった。寄付金は今後拡大の必要がある。
			大学	0.3%	1.0%	1.0%	0.7%	0.8%	2.4%		
			中高	1.8%	0.5%	3.1%	0.6%	1.6%	2.3%		
			幼稚園	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	2.1%		
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	全体	27.2%	25.8%	24.7%	26.8%	23.7%	13.6%	△	大学は特別補助の該当項目が減って悪化した。幼稚園は就園奨励金を含む。
			大学	15.6%	14.1%	12.5%	12.8%	9.5%	10.3%		
			中高	35.5%	33.8%	32.6%	35.3%	33.0%	33.6%		
			幼稚園	56.3%	52.3%	53.4%	55.2%	56.2%	32.4%		
支出の構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	全体	68.7%	63.8%	62.9%	61.0%	64.2%	55.5%	▼	収入増で改善してきたが、人件費は上昇傾向である。
			大学	62.9%	61.5%	62.7%	61.5%	64.6%	54.8%		
			中高	74.6%	65.8%	62.7%	59.7%	63.1%	67.9%		
			幼稚園	69.5%	62.5%	66.1%	71.9%	74.2%	63.9%		

教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	全体	22.8%	20.2%	20.0%	19.4%	20.3%	26.1%	△	学校法人の使命達成と発展に不可欠である。本学院は改善の余地あり。
		大学	23.2%	22.4%	21.9%	23.1%	21.9%	27.4%		
		中高	23.3%	18.6%	18.9%	16.8%	19.2%	25.7%		
		幼稚園	18.0%	16.3%	15.1%	17.6%	17.5%	30.3%		
管理経費比率	管理経費 帰属収入	全体	8.7%	9.3%	8.5%	8.2%	8.7%	12.1%	▼	妥当な水準である。
		大学	7.2%	7.1%	5.4%	6.4%	5.6%	9.8%		
		中高	7.5%	9.4%	9.6%	8.0%	9.4%	5.1%		
		幼稚園	△1.6%	2.8%	3.0%	2.6%	3.3%			

※『同系統』とは、次のカテゴリの2010年度の平均値（私学事業団まとめ）

全体 人文科学系単科大学を持つ大学法人 24法人
 大学 人文科学系単科大学 27大学
 中高 大学法人に属する生徒数600～1200人の高校 222校
 幼稚園 大学法人に属する幼稚園 302園（幼稚園のデータだけは2009年度）

3.4 その他

3.4.1 有価証券の状況

区分	銘柄	帳簿価額	表示科目
債券	三菱東京UFJ銀行劣後債	1000万円	退職給与引当特定資産
株式	キリスト新聞社	5万円	有価証券

3.4.2 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	担保等
公的金融機関	7497万円	1.8%	あり
市中銀行・信用金庫	5億4147万円	0.985～2.2%	あり

3.4.3 学校債の状況

学校債は、発行しておりません。

3.4.4 その他

3.4.4.1 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
新入生寄付金	保護者	279万円	減価償却引当預金へ
一般寄付金	中高、幼稚園PTA等	674万円	教育整備引当預金へ
特別寄付金	教職員、卒業生、団体、個人等	234万円	
	ムラサキスポーツ,教職員	200万円	ムラサキスポーツ奨学金へ
	保護者,一般企業,卒業生,教職員他	747万円	サッカー全国大会出場へ
現物寄付金	中高PTA、 ルーテルアートアカデミー	244万円	礼拝堂プロジェクター 礼拝堂ピアノ

全体で2380万円の寄付金をいただきました。その内訳は表のとおりです。新入生寄付金は、中学、高校及び大学の新入生保護者に寄付をお願いし、多くのご協力を頂くことができました。寄付者の皆様には、心から感謝申し上げます。

3.4.4.2 収益事業の状況

収益事業は、行っておりません。

3.4.4.3 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

法人等の名称	資本金等	取引内容	取引金額	摘要
(株)アドコム	6000万円	広告・印刷	330万円	理事・米澤房朝が議決権の過半数を保有

財務の概要・付録 学校会計について

本学院の会計は、「学校法人会計基準」に基づき、以下の三種類の計算書類を作成しております。これらについて、本学院の仕訳方法を踏まえてご説明致します。

資金収支計算書 とは・・・

毎会計年度、当該会計年度の、学院の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入、及び支出のてん末を明らかにするものです。企業会計で言うキャッシュフロー計算書に相当します。

主な科目の内容は、以下の通りです。

- 【学生生徒納付金収入】 授業料収入、入学金収入、施設費収入等の納付金
- 【手数料収入】 入学検定料収入、中高の進路模試の試験料、大学の各種検定試験料、在学・卒業等の証明手数料等
- 【寄付金収入】 寄付者が使途を指定する特別寄付金と、指定しない一般寄付金。
- 【補助金収入】 経常費、施設整備等の全ての補助金。
- 【資産運用収入】 受取利息収入と、学内施設や阿蘇山荘利用等の施設設備利用料収入。
- 【事業収入】 中高の寮活動、及び幼稚園のスクールバス利用等を計上する補助活動収入や、大学で行う公開講座収入、韓国提携大学の学生を受け入れる受託事業収入等。
- 【雑収入】 退職金団体交付金収入や、大学のボランティア体験の体験学習収入、大学科研費の間接経費収入等。
- 【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。
- 【その他の収入】 預り金受入収入や仮払金回収収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。
- 【資金収入調整勘定】 収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。
- 【教育研究経費支出及び管理経費支出】 経費支出は、教育研究に用いるものとそれ以外に分けています。
- 【施設関係支出】 土地支出、建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出、施設利用権。
- 【設備関係支出】 教育研究用機器備品やその他の機器備品、図書、車両等。
- 【資産運用支出】 特定預金や特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等。
- 【その他の支出】 資産に計上する支出で、前払金支払支出や仮払金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。
- 【資金支出調整勘定】 支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

消費収支計算書 とは・・・

当該年度における学院の諸活動の計画を、消費収入及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、財務状況が健全であるかどうかを計算・表示するもので、企業会計の損益計算書に相当しますが、「基本金組入れ」を表示する点が異なります。

具体的には、「帰属収入」（借入金のような学院の負債とならない学生生徒納付金、補助金、寄付金等）から「基本金組入額」を差引き（この金額を「消費収入」と言います）、人件費や経費等の「消費支出」との均衡状況を示します。科目の多くは「資金収支計算書」と同じです。

消費収支計算書だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【現物寄付金】 資金の受入れがないので消費収支上にしか反映されません。今期、学院関連の団体よりプロジェクター及びピアノの寄贈を受けました。

【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出として計上することが、消費収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。具体的な計算方法は、大学の場合、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上。大学以外の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額から、(社)熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を全額計上。

【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】 不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上。また建物・構築物などの取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上。

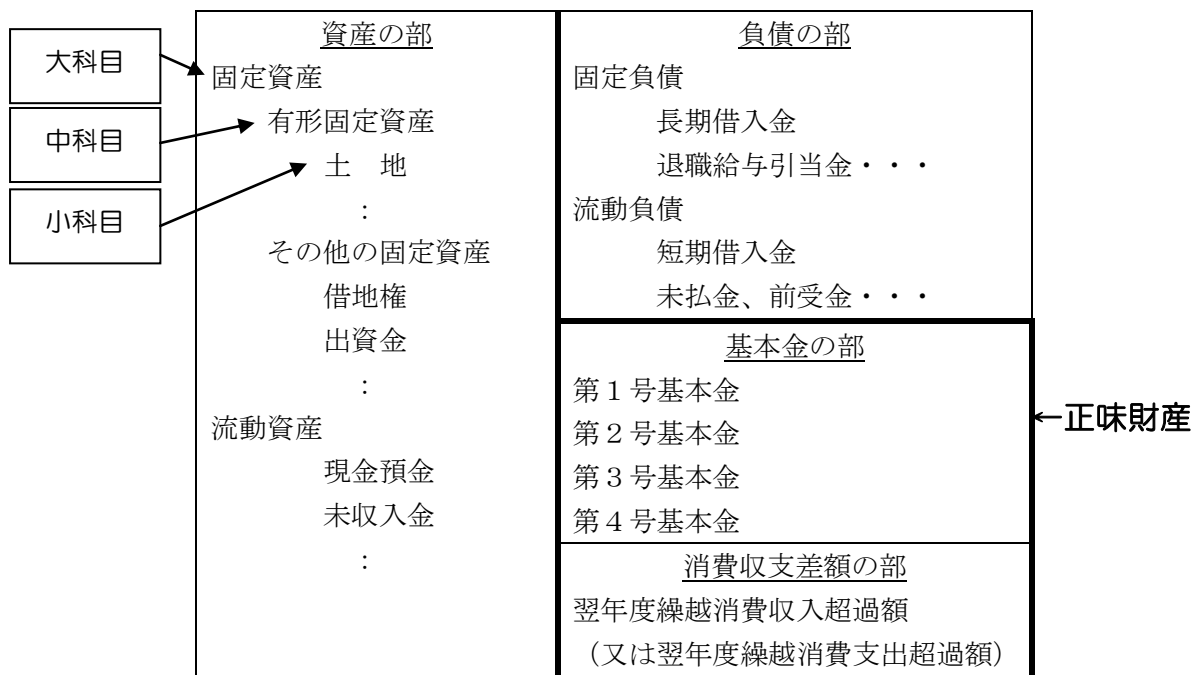
【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組入れた金額で、下表のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。

第1号基本金	施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上
第2号基本金	計画に基づき先行組み入れた金銭等の額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額
第4号基本金	必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組み入れた金額です。

貸借対照表 とは・・・

会計年度末における学校法人の財政状態（ストック）を表したものです。基本金と消費収支差額の合計額が、学院の正味財産で、企業会計の資本の部に相当します。従って、「資産＝負債＋基本金＋消費収支差額」となります。



- 【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。
- 【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金・仮払金等。
- 【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。中高・幼稚園と大学とでは引当金の計算方法が違っている為、それぞれに計算して計上しています。
- 【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金・仮受金等。